

2021（令和3）年度
特定非営利活動法人アートNPOリンク 事業計画書

特定非営利活動法人アートNPOリンク

1. 事業活動方針

2020年から続く世界的な新型コロナウイルスの感染拡大により、アートの現場にも深刻な影響が広がっています。各地のアートNPOの存続が危ぶまれている状況は続いている。

アートNPOリンクは民間の中間支援組織として、大きな危機に直面している各地のアートNPOをエンパワーメントするために再編した組織を基盤に、本質的な実働を積み重ね、根本的な存在理由を再確認していく。

また前年度から引き続き、組織名称である「アートNPOとは何か」「リンク（中間支援）とは何か」を問い直し、再定義するために、地に足の着いた対話を丁寧に積み上げていく。

運動を牽引してきた指導者の経験や知見を次世代に残し、ネットワークの新陳代謝を図ることに重点を置き、改めて「アートNPOの基盤整備、社会的ポジションの確立、政策提言を行い、アートNPOの活性化に寄与することを目的とする」というミッションを確認し、アートと社会の関係の「草の根」を地道に広げていく。

2. 事業内容

(1) 特定非営利活動に係る事業

ア. 芸術・文化およびそれに関連するフォーラム事業

「全国アートNPOフォーラム2019 in 八戸」以来の全国規模のフォーラムを開催する。新型コロナウイルスの感染拡大状況を鑑みて、オンラインでの開催を基本に計画し、状況が緩和されれば対面による開催地を検討する。

昨年度に引き続き「毎月第1木曜日朝7時半のミーティング」として、理事及び会員を対象に、任意参加でカジュアルな月1回の定例ミーティングを実施する（原則として、毎月第1木曜日の朝7時半から8時半）。各自の活動に関する情報交換や、アートNPOリンクの事業内容や進め方のブレインストーミング、各事業の進捗状況を共有する。

このほか、理事・会員の月例ミーティングでの議論や共有した情報をもとに、レポートを作成し、同人誌（ZINE）的な印刷物を年に1回以上発行することを目指す。

日時：2021年4月1日から2022年3月31日まで／場所：オンライン／従事者人員：2人／受益対象者：120人／支出見込額：170,000円

イ. 芸術・文化およびそれに関連する国際交流事業

今年度は、実施しない。

ウ. 芸術・文化およびそれに関連するワークショップ事業

「アンケート指南所」として、コロナ禍におけるアート活動への影響を把握するため、各地のアートNPO等が自主的にウェブアンケートフォームを活用したアンケート調査を行っている。こうしたアンケート調査において、SNSを通じて調査設計や集計分析に関する指導や助言、地域間の比較などを行い、各地のアート系の中間支援活動の支援や人材の育成、エンパワーメント、政策提言などにつなげる。

日時：2021年5月1日から2022年3月31日まで／場所：オンライン等／従事者人員：1人／受益対象者：120人／支出見込額：20,000円

エ. 芸術・文化およびそれに関連する情報収集・発信・調査研究事業

コロナ禍において、芸術文化分野が大きな影響を受けており、各地において活動する芸術家や文化団体の状況把握が急務となった。こうした状況のもと、継続的に活動を行うアートNPOのエンパワーメントのために必要な情報の収集、発信、調査を行う。

また、アートNPOの創成期から現在まで活動している団体から、活動の理念、事業の継承や世代交代、持続可能な組織運営などについてのオーラルヒストリーを作成することを目指す。

日時：2021年7月1日から2022年3月31日まで／場所：オンライン等／従事者人員：1人／受益対象者：120人／支出見込額：200,000円

オ. 芸術・文化およびそれに関連するコーディネート事業

アートの力を広く社会にアピールしていく活動やアートNPOの基盤整備、社会的ポジションの確立、政策提言など、アートNPOの活性化につながる活動に対し、アートNPOリンクの人的ネットワークを活用し、アートマネジメントや文化政策に関する専門家の派遣や各種事業の企画コーディネート等を行う。

日時：2021年7月1日から2022年3月31日まで／場所：オンライン、アートNPOリンク事務所等／従事者人員：1人／受益対象者：100人／支出見込額：130,000円

カ. 労働保険の保険料の徴収等に関する法律第4章の規定による労働保険事業組合としての業務

今年度は、実施しない。

キ. その他、目的を達成するために必要な事業

今年度は、実施しない。

(2)その他事業

なし。